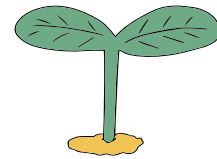


国見の教育ビジョン

Kunimi's educational vision

2021-2030



改訂版

国見町の教育は、これまでも学校の中だけにとどまらない、地域に開かれた学びを大切にまいりました。地域の皆様が子どもたちの成長を温かく見守り、ともに関わり、支えてこられた歩みは、本町にとってかけがえのない財産です。その積み重ねが、子どもたちの安心感や自己肯定感を育み、町全体に学びの風土を根づかせてきました。あらためて皆様の深い愛情に、心より感謝を申し上げます。

一方で、社会の急速な変化や人口減少、価値観の多様化など、教育を取り巻く環境は大きく変容しています。子どもたちが予測困難なこれからの時代を主体的に生きていくためには、確かな学力はもちろんのこと、「自ら考え、多様な人々と対話し、力を合わせて学び続ける力」を育むことが不可欠です。こうした力は、日々の暮らしや地域との関わりの中でこそ、着実に育まれていくものと考えております。

本ビジョンは、これまでの実践と成果を大切にしながら、教育を「町全体の営み」として再構築するための指針です。国見町が誇る果樹文化には「手をかけ、育て、実りを分かち合い、次世代へとつなぐ」という美しい循環があります。教育も同じです。地域とのつながりをより一層重視し、学校・家庭・地域が対等なパートナーとして支え合い、学びのバトンを次へとつなげていく。そんな「持続可能な学びの形」を明確に示しました。

本町の教育が目指すのは、単に「テストの点数が良い子ども」を育てることではありません。子どもたち一人ひとりが「自分は大切にされている」と実感し、地域の中で自分の役割を見つけ、未来に希望を抱ける姿こそが、本町の教育の成果であり、町の誇りへとつながるものと確信しております。

このビジョンの実現は、行政や学校だけで完結するものではありません。町全体を大きな「学びの場」として育て、その実りを次の世代へとつないでいくために、町民の皆様とともに、歩みを進めてまいりたいと考えています。今後とも一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月

国見町教育委員会教育長

石幡良子

目次

Contents

1	これからの教育を考える理由	
1-1	教育ビジョン改訂の理由	6
1-2	わたしたちの環境の変化	8
1-3	アンケートから見える意識	12
1-4	教育ビジョンの位置付けと計画期間	14
2	国見がめざす教育のかたち	
	果樹の循環モデル	16
	土(理念)	18
	水(ビジョンを貫く考え方)	20
	国見の教育ビジョン体系図	22
3	木(国見で取り組む5つの柱)	
3-1	未来へのはじまりを育む	26
3-2	夢に向かって学ぶ学校	34
3-3	学ぶよろこびを一生涯	42
3-4	地域が先生、まちが教室	50
3-5	ICTで広がる学びの町	58

4	芽(学びの仕組み)	
4-1	「学びの仕組み」の進捗管理の考え方	70
4-2	「学びのつづき」を支える循環のかたち	72
5	資料編	
5-1	「第6次国見町総合計画」と「国見の教育ビジョン」の関係	74
5-2	国見の教育ビジョン策定の経過	82
5-3	国見の教育ビジョン検討委員会委員会名簿	83
5-4	国見の教育ビジョンワーキンググループ名簿	84
5-5	国見の教育ビジョン検討委員会設置要綱	85



1

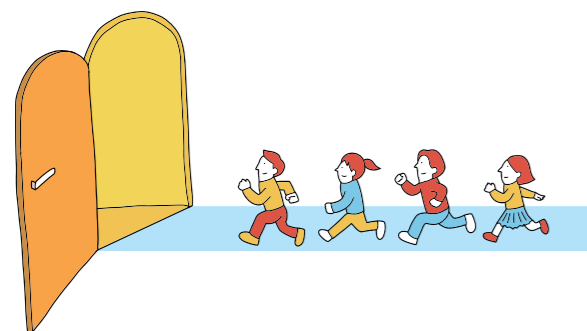
これからの教育を考える理由

人口減少や子どもを取り巻く環境の変化により、従来の前提だけでは対応が難しくなっています。町民アンケートでも、地域全体で子どもを支える力を高めたいという意識が見られます。本章では、こうした状況を踏まえ、教育ビジョン改定の理由と方向性を示します。

1-1 教育ビジョン改訂の理由

国見町では、令和 3 年度に策定した教育ビジョンに基づき、学校・家庭・地域が身近につながる学びを進めてきました。その結果、子どもたちの学びに向かう姿勢や学校への信頼、地域とともに支える教育の広がりなど、国見町の教育の強みといえる成果が見られています。

一方で、出生数の減少に伴う子どもの人数の縮小や支援ニーズの多様化等により、これまでの取組だけでは十分に対応しきれない場面も増えつつあります。今回の改訂は、こうした国見町の実情を踏まえ、成果を土台にしながら、後半 5 年間に向けた教育の方向性をより明確にするものです。



子どもたちの環境の変化

教育ビジョンの策定から数年が経過する中で、子育てや家庭のあり方は少しずつ変化してきました。生まれてくる子どもの数や生活のリズム、相談内容は多様化し、社会全体のデジタル化も進展しています。

こうした変化を踏まえ、子どもたちが育つ前提そのものを改めて見つめ直す必要があります。



学びの広がり と 多様化

現在、子どもたちの学びは、学校の授業にとどまらず、家庭での学び、地域との関わり、ICTを活用した学習などへと広がっています。

こうした広がりを支えるためには、学び全体を体系的に整理し、つながりとして示していく視点が必要です。

学びを「点」から「面」に

幼児期から大人期に至るまでの学びは、本来一つの連続した流れです。

子どもたちは、遊びや生活の中で身につけた力を学校の学びへとつなぎ、さらに地域での体験や将来の生き方へと広げていきます。

この連続性を踏まえ、これまで個別の取組として捉えられがちであった施策を、相互に関連づけた「面」として捉え直す視点が、これからの教育には求められています。



国見町としての想い

子どもたちがどのような力を身につけ、どのような未来を歩んでいくのか。

その姿を思い描きながら、町として何を大切にしていけるのかを、改めてわかりやすく言葉にしておくことは、これからの国見町にとって重要な意味を持ちます。

これまでのビジョンのもとで積み重ねてきた取組を尊重しつつ、未来に向けた「町の軸」をより明確にし、家庭・地域・学校が同じ方向を向いて学びを支えることが必要です。



1-2 わたしたちの環境の変化

1 人口構造の変化

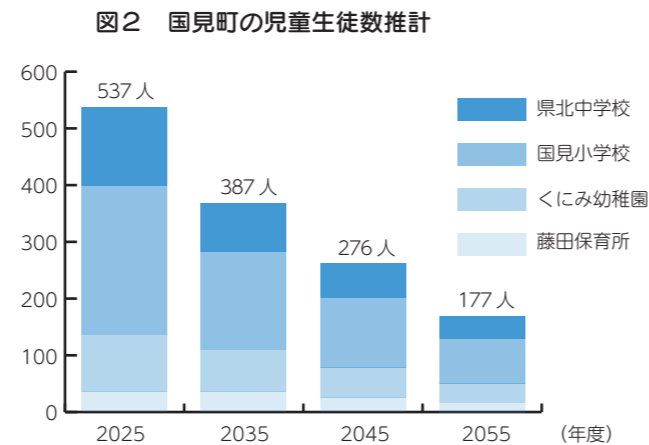
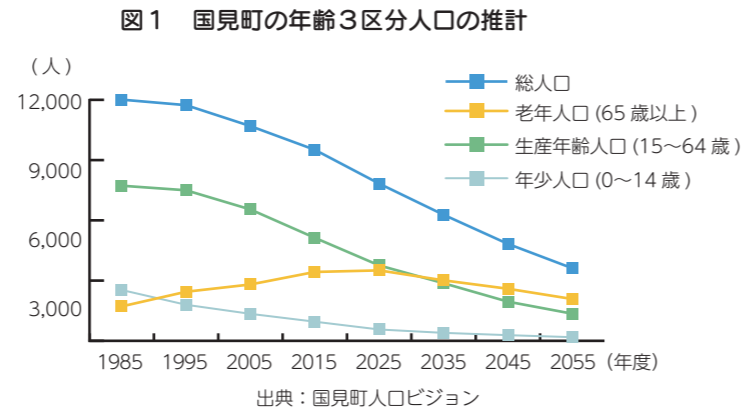
国見町では、出生数および子ども人口の減少が長期的に続いています。

1985年には年間175人であった出生数は、2000年代には60人前後となり、近年はさらに減少して、2023(令和5)年には19人となっています。

人口ビジョンにおいても、0～14歳の年少人口は今後も縮小し、2060年頃には約140人になると見込まれています。

児童生徒数も同様の傾向にあり、藤田保育所、くにみ幼稚園、国見小学校、県北中学校の在籍児童生徒数の合計は、2020(令和2)年度の717人から2025(令和7)年度には537人へと減少しています。

こうした人口構造の変化は、学校規模や学級編成、教育条件に大きな影響を与えるため、従来の前提にとらわれない視点で教育環境を整えていく必要があります。



2 学びの変化

GIGAスクール構想^{※1}により、一人一台端末が整備され、子どもたちの学び方はこれまで以上に広がりました。

調べる・まとめる・共有する活動が日常化し、友達と協力しながら学ぶ場面も増えています。

学習指導要領の改訂を踏まえ、「探究的な学び^{※2}」や「個別最適な学び」への関心が高まり、授業の構成や評価のあり方も変化しつつあります。

これらの動きは、ICT^{※3}機器の整備にとどまらず、学びのプロセスや学校の役割そのものを見直す取組へと広がっています。

また、探究的な学びは学校教育に限らず、地域活動や社会教育の場にも広がりがつつあり、子どもたちが地域の大人と関わりながら学ぶ機会は、今後ますます重要になると考えられます。



GIGAスクール構想^{※1}

全国の学校で、一人一台端末と高速ネットワークを整備し、ICTを活用した学習環境をつくる国の施策。個別最適な学びや協働的な学びを可能にする基盤の整備を目的としています。

ICT/ICT教育^{※3}

パソコンやタブレット、インターネットなどを活用して情報を扱う技術のことです。教育では、学びの方法を広げたり、教員の授業や校務を支えたりするために使われています。

探究的な学び^{※2}

自ら課題を見つけ、情報を集め、試行錯誤を通して解決をめざす学習の在り方。話し合いや協働を通じて学びを深め、答えの決まっていない問いに取り組むことを重視した学習方法です。



学びが広がる社会へ

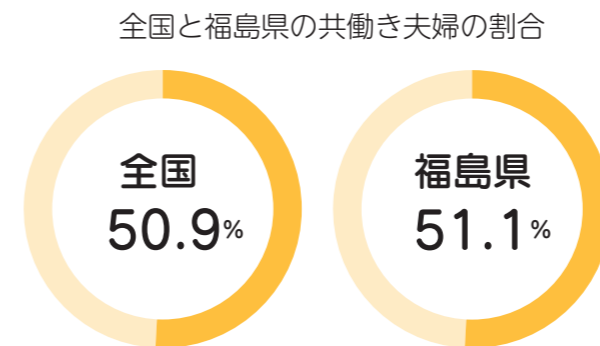
社会全体が速いスピードで変化の中で、新しい知識や技能を学び続けることは、子どもだけでなく大人にとっても重要になっています。国や県では学び直しやリスキリング^{*1}が進められ、学校教育と社会教育の両面で、多様な学びに向き合える環境づくりが進んでいます。学びは特定の世代に限らず、社会のいろいろな場面に広がりつつあります。



子どもたちの多様化

子どもたちの背景や特性が多様になる中で、学校に求められる支援も広がっています。不登校の増加や、特別な支援を必要とする子どもの増加、医療的ケアの必要性、外国にルーツを持つ子どもへの対応など、子どもたち一人ひとりの状況に

応じたきめ細かな支援が求められています。こうした変化は、学習だけではなく、生活や心のケアも含めた包括的な関わりが重要です。町としても、学校だけで対応するのではなく、関係機関や地域と連携しながら支えを届ける体制づくりが必要です。



令和4年就業構造基本調査より

家庭・地域の変化

働き方や暮らし方が変わり、家庭での子育てや学習支援は多様になっています。地域では高齢化や担い手不足により、学校と連携した活動の継続が難しい場面も増えています。子どもを支えるには、家庭・地域・学校が役割を生かしながら、新しい協働の形を探っていくことが求められています。

学校・教職員を取り巻く変化

教職員を取り巻く環境では、働き方の見直しや勤務実態の把握が進んでいます。また、こうした変化は、若い世代の教員志望者にも影響しています。

その一方で、ICT対応や支援ニーズの多様化、地域との連携など、学校が担う役割は広く複雑になっています。このため、学校だけで対応するのではなく、外部人材や行政と協力した支援体制が求められています。



用語解説



リスキリング^{*1}

働き方の変化に対応するため、大人が必要な知識や技能を学び直す取り組みのこと。仕事に必要なスキルを新たに身につけたり、時代に合わせて能力を更新したりする学習活動を指します。

1-3 アンケートから見える意識

今回の改訂にあたり、小学生（5・6年生）・中学生・保護者・教職員・町民を対象としたアンケートを実施し、学校教育や地域との関わり、子どもを取り巻く環境について幅広く意見を伺いました。

本節では、これらの結果を「学び」「ICT」「信頼と安心」「地域とのつながり」「家庭環境」の五つの視点で整理し、町全体の意識の傾向と課題をまとめています。

アンケートの詳細は
こちらから!!



Point 1

学びの質に対する期待は高く、
主体性や“深い学び”へのニーズが強い

学年を問わず、多くの子どもたちが「学校は楽しい」「授業はわかりやすい」と回答しており、学びに対して前向きな姿勢がうかがえます。

保護者は、主体性の育成や自信を持てる学び、探究的な学習を重視する傾向が強く、学力と非認知能力の両面を期待する回答が多く見られました。

教職員からは、探究的な学びの推進や多様な子どもへの個別支援に課題があるとの意見がある一方で、学びの質を高めたいという前向きな意見が多く寄せられています。



Point 2

ICT活用は全体に肯定的だが、
成果の見える化や負担の軽減が課題

子どもたちはICTを「役に立つ」「好き」と肯定的に捉える傾向がある一方、保護者からは「効果が見えにくい」「家庭での使い方が不安」といった声も一定数寄せられています。

その一方で、教職員は、機器管理やトラブル対応など、業務負担としてのICTを強く意識しており、指導に専念できる環境の整備が求められています。



Point 3

学校への信頼は概ね高いが、
相談体制やいじめ対応には改善の余地

小・中学生の多くは「先生は話を聞いてくれる」「相談できる大人がいる」と答えており、学校との関係性は概ね良好であることがうかがえます。

保護者においても教職員への信頼は高い一方、「特別支援や個別対応のわかりにくさ」「いじめの見えにくさ」などに不安や課題を感じる層も一定数存在します。

教職員からは、時間的余裕の不足や事務負担、保護者対応など、働き方に関する課題が多く挙げられました。



Point 4

地域とのつながりは全世代で重視されており、
学びの資源としての期待が大きい

小・中学生ともに、地域行事や地域の人との学びに関心を示しており、保護者からも「地域とつながる教育」を望む声が多く寄せられました。

教職員は地域連携に前向きである一方、学校運営の負担として感じる場面もあると回答しており、連携のあり方を再整理する必要があります。

町民アンケートでは「地域で子どもたちにできることがある」と答える割合が高く、協力の意思を持つ住民が多いことがわかりました。地域と学校、行政がそれぞれ無理なく関われる仕組みづくりが求められています。



Point 5

家庭の困り感は見えにくいですが、
支援ニーズは潜在的に存在する

保護者アンケートでは「学校との連携は概ね良好」と回答する一方、自由記述では家庭学習への不安、特別支援への理解、子育ての悩みなど、個別性の高い声も見られました。

教職員からも「家庭背景の多様化への対応が課題である」との意見が寄せられ、町民からは「安心して子育てできる環境づくり」への期待が示されています。

家庭の困りごとは表面化しにくいいため、学校・地域・行政が連携し、早期に支援につなげる仕組みづくりが重要です。

1-4 教育ビジョンの位置付けと計画期間

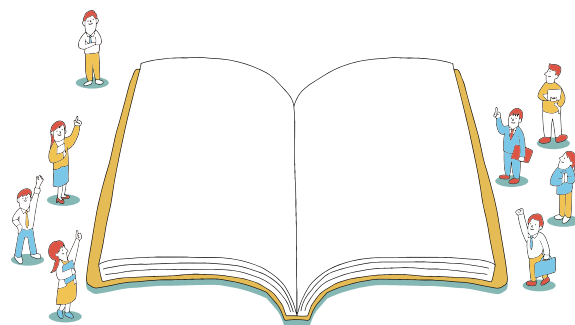
教育ビジョンの位置付け

「国見の教育ビジョン」は、町の教育をどのように充実させていくのかについて、その考え方と方向性を整理した計画です。

町の将来像を示す「第6次国見町総合計画」と連動し、教育分野の施策を具体的に推進していくための基本的な枠組みとなっています。

また、本ビジョンは、教育基本法に基づく「教育振興基本計画」としての位置づけを持つとともに、町長が策定する「国見町教育大綱」の役割も兼ねています。

このような位置づけから、本ビジョンは国見町の教育に関する最も重要な基本方針を示すものです。



教育ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、「第6次国見町総合計画」との整合を図り、2021年度から2030年度までの10年間としています。

あわせて、社会の変化や国・県の教育施策の動向を踏まえ、5年ごとに進捗状況を点検し、その結果に応じて必要な見直しを行

うこととしています。今回の改訂は、前回の策定から5年が経過し、点検・見直しの時期に当たることから実施するものです。

今後についても、教育大綱や総合計画に改訂が生じた場合には、それらとの整合を図りながら、必要な見直しを行います。